

常任委員会等の活動報告

総務常任委員会

- ◆2月6日（金）
 - * 所管事務調査「市内自治組織の状況及び地域への依頼事項について」
 - ◆2月18日（水）
 - * 協議「花巻市議会基本条例第13条及び第14条に基づく説明資料の作成を求める事業の選定について」
 - ◆3月9日（月）
 - * 第1号陳情「岩手県知事に対し化製場悪臭問題の改善措置を求める意見書の提出を求める陳情」
- ▽審査結果…継続審査

文教福祉常任委員会

- ◆2月18日（水）
 - * 協議「花巻市議会基本条例第13条及び第14条に基づく説明資料の作成を求める事業の選定について」
 - ◆3月9日（月）
 - * 第2号陳情「インフルエンザワクチン（フルミスト）助成事業における水平伝播の評価データ開示を求める陳情」
- ▽審査結果…不採択
- ◆4月17日（金）
 - * 協議「今後の活動方針について」

議会改革推進会議

- ◆3月16日（月）
 - * 協議「議員間討議について」
- ◆4月27日（月）
 - * 議員間討議に係る研修会の開催について
 - * 花巻市議会基本条例に基づく活動の検証について

産業建設常任委員会

- ◆2月10日（火）
 - * 協議「政策提言について」
- ◆2月18日（水）
 - * 協議「花巻市議会基本条例第13条及び第14条に基づく説明資料の作成を求める事業の選定について」
- ◆3月10日（火）
 - * 協議「政策提言について」

花巻市議会議長から花巻市長へ空き家等対策に関する政策提言を行いました

3月18日藤原伸市議会議長、似内一弘産業建設常任委員会委員長および本館憲一総務常任委員会委員長から小原勝市長に「空き家等対策に関する政策提言書」を提出しました。

産業建設常任委員会では、令和6年9月の委員会改選以降、空き家等対策について全国空き家アドバイザー協議会岩手県花巻支部等と意見交換するなど、調査・研究、行政視察のほか、委員会でワークショップを行い、空き家等対策の制度化など検討すべき具体的施策を取りまとめました。

その結果を政策提言書としてまとめ、本市の施策に反映させていただくよう提言しました。

※提言書の内容につきましては、市議会ホームページをご覧ください。



（左から）本館憲一総務常任委員会委員長、似内一弘産業建設常任委員会委員長、藤原伸議長、小原勝市長

陳情審査

総務常任委員会が第1号陳情「岩手県知事に対し化製場悪臭問題の改善措置を求める意見書の提出を求める陳情」、文教福祉常任委員会が第2号陳情「インフルエンザワクチン（フルミスト）助成事業における水平伝播の評価データ開示を求める陳情」の審査を行いました。

審査の結果、第1号陳情は継続審査、第2号陳情は不採択とすべきものと決しました。

◆第1号陳情（継続審査）
岩手県知事に対し化製場悪臭問題の改善措置を求める意見書の提出を求める陳情

審査において、委員からは「意見書に盛り込む内容について、3月末の県最終回答を吟味する必要があるのではないか」「1月15日に要望として5つの項目を出している。その要望の回答を待つて、精査して意見書を出するという形をとったほうが良い」といった意見が出されました。

審査の結果、継続審査とすべきと決しました。

◆第2号陳情（不採択）
インフルエンザワクチン（フルミスト）助成事業における水平伝播の評価データ開示を求める陳情

審査において、委員からは「開示については非常に難しいだろうと思う。助成中止については保護者等が選択して、ワクチンを受けることができる

ということから、この陳情内容については不採択と思う」と花巻市医師会からの意見聴取、岩手県の環境保健研究センターの見解から、陳情内容の整合性をお話いただき、やはり根拠が明確ではないということもあり、医学的にも陳情とは関係性がないことがはっきりと明確になった」といった意見が出されました。

採決の結果、全会一致で不採択とすべきものと決しました。

定例会最終日の本会議で委員長報告を行い、採決を行った結果、全会一致で不採択とすべきものと決しました。

※陳情全文は市ホームページに掲載しています。

アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議を可決

花巻市議会は3月18日、佐々木精市議員、佐藤峰樹議員、羽山のみ子議員、小森田都也議員、若柳良明議員、櫻井肇議員、菅原ゆかり議員が連名でアメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議を決議し、これを直ちに審議し採決の結果、全会一致で可決しました。

◆アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議し即時中止を求める決議

アメリカとイスラエルは、2月28日、イランに対する大規模な攻撃を開始しました。このことは、国連憲章第2条4項武力行使の禁止及び国際法に違反する暴挙であり、グテレス国連事務総長をはじめ、世界中から非難の声が起ころうとしています。極めて重大なことは、トランプ米大統領がイラン政権を「巨大なテロ組織」と決めつけ大規模な攻撃を実施する中、イラン国民に対して「自分たちの政府を乗っ取れ」と、体制転覆を公然と呼びかけているところであります。

いかなる事情や理由があるとしても、一方的な武力行使をもって独立した主権国家を攻撃し、その最高指導者を殺害することは、許される行為ではありません。断固抗議します。

現在軍事攻撃が継続される中、アメリカ、イスラエル、イランの双方に死傷者が多数出しており、とりわけ罪のない子どもを含む多くの市民が犠牲になっているのが現実です。イランによるホルムズ海峡の封鎖によりエネルギー供給面で世界経済に大きな混乱が生じてきました。これ以上の中東・湾岸諸国における紛争の拡大は絶対に阻止しなければなりません。

よって花巻市議会は、アメリカ政府、イスラエル政府に対し、直ちに攻撃を中止し、外交交渉による平和的解決に立ち戻るよう要求するものです。

以上、決議する。